

## 平成30年第1回小国町振興審議会 会議録

- 日 時 平成30年6月15日（金）9：00～10：00
- 場 所 役場 4階 大会議室
- 出席者 高野健人委員、遠藤和彦委員、伊藤重廣委員、佐藤修治委員、  
横山信一委員、伊藤通芳委員、鈴木正昭委員、高橋和衛委員、  
渡部敏広委員、河内昭佐委員、安部春美委員、舟山孝夫委員、  
塚原明広委員、今野美喜子委員、岡崎昌之委員、照井洋悦委員、  
石田和典委員、佐藤宏一委員、角掛繁委員  
町長、副町長、事務局（6名）

### ○内 容

#### 第1号 小国町振興審議会長の選出について

高橋委員が仮議長となり、議事第1号を審議。高橋委員を会長に選出した。  
高橋委員が議長となり、伊藤通芳委員を職務代理者に指名した。

#### (諮問)

#### 第2号 第5次小国町総合計画の策定について

第5次総合計画策定要領等について事務局から説明した。  
各委員からの意見は以下のとおり。

(岡崎 昌之 委員) 策定要領は非常に良くできていると感じた。P.1の策定の趣旨のなかで、第2段落目に第4次計画以降に地方自治体や農山村が変化してきた背景がうまくまとめられている。まず自然災害と危機管理意識の高まりについて、これは東日本大震災や熊本大地震等に関係する。2点目の情報通信技術の進化は、農山村のみならず日本国全体に大きな変化をもたらした。それから3点目の若者中心とした田園回帰の動き。この3点は非常に重要だと思う。こうした視点で町全体を捉えて計画を策定するのは重要だが、それに加え、新しい計画においては、日本有数の広大な面積の広域にわたり農業や山林があり、町を構成する各集落が山間に点在しているという小国町の特性に配慮する必要がある。

第4次計画策定前に、小国の集落調査をさせて頂いた。その際に慶應4、5年の小国町集落地図の提供を頂いたが、その時点で玉川、金目はすでに集落形成されており、大変驚いた。小国は歴史的背景を持った集落がたくさんある。こうした集落を発想の起点とした計画策定を視野に入れる必要があると思う。

熊本地震では、最終的には住民によって救出された人が非常に多かった。あ

れだけの大地震になると自治体、警察、自衛隊はなかなか入れない。それ以前に多くの方が周辺の住民によって救出されている。集落では、その家のおじいさんがどの部屋で寝ているということまでわかっていたので、地元の消防団が家に入って、かなり多くの人を救出していた。データは古いが、阪神淡路大震災の時には、地震以降に救出された3万5千人のうち77%が周辺の住民組織によって救出されている。こうした危機管理の面からも、集落から積み上げていく地道な計画づくりが必要。

また、小国町とも関係のある福井県大野市では、もし自分が市長だったらどのような事をやりたいか、高校生に市の将来を考えさせている。災害を考えれば、高校生、中学生も力や行動力がある元気な住民。計画を大人の間だけの決めごとにせず、小国の将来を担っていく若い力の参画、周知が重要な要素になると思う。

(照井 洋悦 委員) 事前の資料を読み、かなりきっちり練り込まれている印象を受けた。

いわゆる団塊の世代として、昭和22年～24年の第一次ベビーブームの時に全国800万人も生まれている。この元気な世代も高齢者としてひとくりにされているが、日本を活力で動かしてきた力のある人たちだ。小国も同様に、ある程度歳をとるまで、まちづくりや集落、人と人とのつながりに参画していくような内容の計画になれば良いと思う。

また、人づくり、環境づくり、暮らしづくりの柱が、すべて白い森まるごとブランド構想にくくり込まれているが、この際のブランドとはどういうものなのか、改めて定義した方が良い。かなり前から地域のブランド化という考え方はあるが、一番根っこにある小国町のブランドの内容、取り組みの現在の成熟度や枠組み、コンセプト、議事、目標、体制を頭に置きながら定義づけることで、強固なものになるのではないかと。

従来から人づくり、環境づくりという考え方があるが、第4次と第5次のコンセプトの流れや取り組み方が同じ意味合いなのか。

(石田 和典 委員) 良くまとめられている。第4次計画の資料を拝見し、そこから第5次にどのように活かせばいいのか、まだ具体的なイメージがわからないが、砂防事務所としてできることは何か考えていきたい。まず、現にある資料をPRに活かしていきたい。

(佐藤 宏一 委員) 策定に向けた現状と課題、今後の方向性等について、すべて網羅されていると感じた。

広い小国町の相当部分を占める国有林を預かる立場からすれば、昔から山と人の関わりの中で、地域の方々が喜びを見出し、豊かな生活を築いて来られた。こうしたところに、人口減少や集落機能の低下に対して、裏山の国有林が貢献できる面がある。全国のどの山村地域でも同じような課題を抱えている。森林環境税等を有効に活用いただくとともに、具体的にお役に立てる方策は何か、この機会に認識を深めて考えていきたい。

(角掛 繁 委員) 今回の新しい基本構想を策定するにあたり、企業がどのように貢献でき、どのように活用していただけるのか、審議会の中で提案できるように考えていきたい。

生産活動を継続していくことには、小国の方々の労働力が必要となる。その意味で、人づくりが一番重要と考えている。そのためには、若い人が小国へ残りたいと思えるようなまちづくりが必要と思う。工場の隣には保育園があるが、その子供たちが会社の作業服を是非着てみたいと思うような、企業としての魅力度を上げていかなければと思う。

また、ここで企業活動を続けるうえで、顧客からものづくりを安心して頼めるような会社にならなければならない。そのためには町にも、土地や物流がしっかりしていることを他地域にアピールするとともに、道路改良のスピードアップを図っていただきたい。国道 113 号に災害があった場合の代替道路として、三面から長沢へ抜ける道路が候補に上がっているが、残念ながら昨日の段階では通行止めになっていた。災害はいつ来るかわからない。小国の企業として事業継続計画がしっかりできているところを見せなければいけない。道路整備も、そのような視点で見えていただきたい。

(高橋 和衛 会長) 今後の小国町の基本となる重要な計画である。その主要な視点、考え方を示していただいた。住民からの意見、要望等も十分に反映されるように、さらなる検討を希望する。委員の方々には今後ご指導いただきたい。